

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040
(以上を総称して<DC>ターゲット・イヤー ファンドとい
います。)

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成24年5月11日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加> の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(略)

[ファンドの目的・特色]

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

(略)

3

(略)

(2) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

(略)

3

(略)

(2) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

・資本金

2,000百万円(平成24年2月末現在)
(略)

- ・大株主の状況(平成24年2月末現在)
(略)

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円(平成24年8月末現在)
(略)
- ・大株主の状況(平成24年8月末現在)
(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年5月12日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年11月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ」<DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(1)【投資状況】

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	186,329,158	98.85
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,171,863	1.15
純資産総額		188,501,021	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		70,229,921	1.2422 1.2616	87,245,665 88,602,068		47.00
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		84,632,703	0.4122 0.3881	34,886,790 32,845,952		17.42
日本	短期資産マザーファンド	親投資信託 受益証券		23,806,274	1.0201 1.0206	24,284,983 24,296,683		12.89
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		25,613,644	0.8553 0.8757	21,909,561 22,429,868		11.90
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		10,698,048	1.6583 1.6970	17,740,573 18,154,587		9.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.85
合計	98.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年 2月14日)	11,011,382 (分配付) 11,011,382 (分配落)	9,262 (分配付) 9,262 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 2月16日)	16,314,086 (分配付) 16,314,086 (分配落)	9,944 (分配付) 9,944 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 2月14日)	89,124,655 (分配付) 89,124,655 (分配落)	10,341 (分配付) 10,341 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 2月14日)	129,156,985 (分配付) 129,156,985 (分配落)	12,010 (分配付) 12,010 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	151,949,456 (分配付) 151,949,456 (分配落)	12,606 (分配付) 12,606 (分配落)

第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	177,833,850 (分配付) 177,833,850 (分配落)	11,849 (分配付) 11,849 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	147,458,308 (分配付) 147,458,308 (分配落)	9,531 (分配付) 9,531 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	182,031,413 (分配付) 182,031,413 (分配落)	10,224 (分配付) 10,224 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 2月14日)	205,903,984 (分配付) 205,903,984 (分配落)	10,502 (分配付) 10,502 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 2月14日)	185,699,204 (分配付) 185,699,204 (分配落)	10,068 (分配付) 10,068 (分配落)
平成23年 8月末日	180,092,442	9,942
9月末日	176,188,088	9,806
10月末日	180,993,129	9,946
11月末日	180,969,748	9,747
12月末日	183,309,209	9,794
平成24年 1月末日	184,227,154	9,918
2月末日	191,217,551	10,320
3月末日	191,821,580	10,410
4月末日	190,332,802	10,293
5月末日	181,863,561	9,930
6月末日	186,986,358	10,062
7月末日	187,436,114	10,025
8月末日	188,501,021	10,022

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	7.34
第3計算期間	7.36
第4計算期間	3.99
第5計算期間	16.13
第6計算期間	4.96
第7計算期間	6.00
第8計算期間	19.56
第9計算期間	7.27
第10計算期間	2.71
第11計算期間	4.13
第11計算期間末日から 平成24年8月末日までの期間	0.45

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成24年8月末日までの期間については平成24年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	1,906,533	18,356	11,888,177
第3計算期間	4,652,855	135,097	16,405,935
第4計算期間	71,082,443	1,299,857	86,188,521
第5計算期間	30,431,212	9,074,792	107,544,941
第6計算期間	26,047,015	13,059,061	120,532,895
第7計算期間	61,469,291	31,915,524	150,086,662
第8計算期間	20,166,076	15,533,609	154,719,129
第9計算期間	33,461,645	10,141,914	178,038,860
第10計算期間	28,333,608	10,313,114	196,059,354
第11計算期間	34,940,511	46,551,036	184,448,829
第12計算期期首から 平成24年8月31日までの期間	13,005,225	9,367,418	188,086,636

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	116,288,204	99.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,165,219	0.99
純資産総額		117,453,423	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		39,754,745	1.2425 1.2616	49,398,646 50,154,586		42.70
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		86,455,848	0.4136 0.3881	35,765,639 33,553,514		28.57
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		22,955,205	0.8547 0.8757	19,620,150 20,101,873		17.11
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		7,353,112	1.6588 1.6970	12,197,343 12,478,231		10.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成24年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	12,166,713 (分配付) 12,166,713 (分配落)	8,970 (分配付) 8,970 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,534,848 (分配付) 16,534,848 (分配落)	9,870 (分配付) 9,870 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	50,832,872 (分配付) 50,832,872 (分配落)	10,378 (分配付) 10,378 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	81,748,411 (分配付) 81,748,411 (分配落)	12,600 (分配付) 12,600 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	101,649,812 (分配付) 101,649,812 (分配落)	13,427 (分配付) 13,427 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	113,566,245 (分配付) 113,566,245 (分配落)	12,215 (分配付) 12,215 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	87,509,708 (分配付) 87,509,708 (分配落)	8,951 (分配付) 8,951 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年2月15日)	111,428,235 (分配付) 111,428,235 (分配落)	9,916 (分配付) 9,916 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年2月14日)	133,764,746 (分配付) 133,764,746 (分配落)	10,328 (分配付) 10,328 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年2月14日)	113,550,666 (分配付) 113,550,666 (分配落)	9,577 (分配付) 9,577 (分配落)
平成23年8月末日	108,201,446	9,434
9月末日	106,784,209	9,237
10月末日	110,044,820	9,432
11月末日	107,765,047	9,157
12月末日	108,881,700	9,195
平成24年1月末日	110,960,791	9,369
2月末日	118,659,083	9,918
3月末日	121,515,175	10,047
4月末日	120,032,819	9,867
5月末日	113,939,575	9,341
6月末日	116,566,665	9,530
7月末日	116,446,600	9,470
8月末日	117,453,423	9,460

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第2計算期間	10.45
第3計算期間	10.03
第4計算期間	5.14

第5計算期間	21.41
第6計算期間	6.56
第7計算期間	9.02
第8計算期間	26.72
第9計算期間	10.78
第10計算期間	4.15
第11計算期間	7.27
第11計算期間末日から 平成24年8月末日までの期間	1.22

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成24年8月末日までの期間については平成24年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	3,694,248	129,954	13,564,294
第3計算期間	3,742,050	553,833	16,752,511
第4計算期間	33,460,561	1,229,477	48,983,595
第5計算期間	23,277,923	7,382,021	64,879,497
第6計算期間	30,605,183	19,780,316	75,704,364
第7計算期間	26,159,516	8,894,292	92,969,588
第8計算期間	24,095,142	19,300,685	97,764,045
第9計算期間	22,031,592	7,425,170	112,370,467
第10計算期間	19,921,813	2,773,260	129,519,020
第11計算期間	15,797,930	26,756,506	118,560,444
第12計算期間期首から 平成24年8月31日までの期間	9,558,962	3,958,383	124,161,023

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	112,535,309	98.65
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,536,108	1.35
純資産総額		114,071,417	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		101,314,731	0.4147 0.3881	42,019,934 39,320,247		34.47
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,440,037	1.2427 1.2616	35,343,667 35,879,950		31.45
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		28,967,378	0.8546 0.8757	24,755,765 25,366,732		22.24
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		7,052,670	1.6600 1.6970	11,707,433 11,968,380		10.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.65
合計	98.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成24年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成15年 2月14日)	11,059,357 (分配付) 11,059,357 (分配落)	8,647 (分配付) 8,647 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 2月16日)	15,240,500 (分配付) 15,240,500 (分配落)	9,703 (分配付) 9,703 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 2月14日)	26,915,962 (分配付) 26,915,962 (分配落)	10,265 (分配付) 10,265 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 2月14日)	66,201,236 (分配付) 66,201,236 (分配落)	12,851 (分配付) 12,851 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 2月14日)	98,148,294 (分配付) 98,148,294 (分配落)	13,818 (分配付) 13,818 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 2月14日)	97,200,538 (分配付) 97,200,538 (分配落)	12,277 (分配付) 12,277 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 2月16日)	65,395,417 (分配付) 65,395,417 (分配落)	8,425 (分配付) 8,425 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	94,052,877 (分配付) 94,052,877 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 2月14日)	115,967,948 (分配付) 115,967,948 (分配落)	10,024 (分配付) 10,024 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 2月14日)	111,086,781 (分配付) 111,086,781 (分配落)	9,102 (分配付) 9,102 (分配落)
平成23年 8月末日	105,772,992	8,930
9月末日	103,703,680	8,689
10月末日	107,700,869	8,942
11月末日	104,789,471	8,620
12月末日	106,097,245	8,658
平成24年 1月末日	108,120,966	8,858
2月末日	116,724,070	9,488
3月末日	121,894,720	9,643
4月末日	117,782,395	9,424
5月末日	109,311,085	8,802
6月末日	112,952,140	9,018
7月末日	113,463,675	8,952
8月末日	114,071,417	8,944

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第2計算期間	13.63
第3計算期間	12.21
第4計算期間	5.79
第5計算期間	25.19
第6計算期間	7.52
第7計算期間	11.15
第8計算期間	31.37
第9計算期間	13.06
第10計算期間	5.22
第11計算期間	9.19
第11計算期間末日から 平成24年8月末日までの期間	1.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成24年8月末日までの期間については平成24年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	2,841,054	51,262	12,789,792
第3計算期間	3,276,328	359,819	15,706,301
第4計算期間	12,076,766	1,561,172	26,221,895
第5計算期間	30,350,957	5,057,096	51,515,756
第6計算期間	36,837,308	17,321,386	71,031,678
第7計算期間	29,237,013	21,097,101	79,171,590
第8計算期間	26,901,385	28,453,423	77,619,552
第9計算期間	35,551,474	14,438,985	98,732,041
第10計算期間	22,667,050	5,712,349	115,686,742
第11計算期間	23,246,298	16,886,154	122,046,886
第12計算期間期首から 平成24年8月31日までの期間	12,713,501	7,224,241	127,536,146

<参考>

「国内債券マザーファンド」

（１）投資状況

平成24年8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	1,649,261,620	79.66
特殊債券	日本	303,576,000	14.66
社債券	日本	98,786,000	4.77
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		18,676,354	0.91
純資産総額		2,070,299,974	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第97回利付国債(5年)	国債証券		227,000	100.94 101.0180	229,138,340 229,310,860	0.400000 2016/06/20	11.08
日本	第102回利付国債(5年)	国債証券		123,000	100.65 100.5750	123,799,500 123,707,250	0.300000 2016/12/20	5.98
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		107,000	111.07 110.5870	118,849,180 118,328,090	2.000000 2025/03/20	5.72
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		109,000	104.65 104.5300	114,070,680 113,937,700	1.200000 2021/06/20	5.50
日本	第103回利付国債(5年)	国債証券		110,000	100.61 100.5170	110,678,700 110,568,700	0.300000 2017/03/20	5.34
日本	第310回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.49 103.3860	103,495,000 103,386,000	1.000000 2020/09/20	4.99
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	102.96 102.8660	102,968,000 102,866,000	1.710000 2014/09/25	4.97
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	100.42 100.3790	100,424,000 100,379,000	0.800000 2013/03/26	4.85
日本	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	100.40 100.3310	100,402,000 100,331,000	1.360000 2012/12/20	4.85
日本	第501回東京電力	社債券		100,000	98.31 98.7860	98,317,000 98,786,000	0.920000 2013/02/14	4.77
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		80,000	113.17 112.0400	90,540,800 89,632,000	2.400000 2034/12/20	4.33
日本	第106回利付国債(20年)	国債証券		69,000	111.84 111.0620	77,170,980 76,632,780	2.200000 2028/09/20	3.70
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		55,000	110.10 109.2540	60,555,550 60,089,700	2.100000 2029/03/20	2.90
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	106.42 106.2720	53,213,000 53,136,000	1.700000 2016/09/20	2.57
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		51,000	102.33 102.1340	52,189,320 52,088,340	1.000000 2022/03/20	2.52
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		48,000	108.22 108.0930	51,946,560 51,884,640	1.700000 2018/06/20	2.51
日本	第119回利付国債(20年)	国債証券		43,000	104.74 103.8480	45,039,060 44,654,640	1.800000 2030/06/20	2.16
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		37,000	106.06 105.9380	39,242,200 39,197,060	1.300000 2019/03/20	1.89
日本	第32回利付国債(30年)	国債証券		34,000	110.54 109.2060	37,585,980 37,130,040	2.300000 2040/03/20	1.79
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		34,000	104.94 104.8220	35,681,300 35,639,480	1.200000 2020/12/20	1.72
日本	第99回利付国債(5年)	国債証券		33,000	101.08 101.0250	33,357,720 33,338,250	0.400000 2016/09/20	1.61
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		28,000	115.04 114.7810	32,212,040 32,138,680	2.500000 2020/03/20	1.55
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		30,000	107.04 106.8440	32,114,400 32,053,200	1.700000 2017/03/20	1.55
日本	第35回利付国債(30年)	国債証券		26,000	103.44 102.4460	26,896,900 26,635,960	2.000000 2041/09/20	1.29
日本	第278回利付国債(10年)	国債証券		22,000	106.11 105.9400	23,345,520 23,306,800	1.800000 2016/03/20	1.13
日本	第35回利付国債(20年)	国債証券		20,000	114.39 114.0740	22,879,600 22,814,800	3.300000 2017/03/20	1.10
日本	第121回利付国債(20年)	国債証券		21,000	106.15 105.2310	22,291,710 22,098,510	1.900000 2030/09/20	1.07
日本	第88回利付国債(20年)	国債証券		19,000	114.22 113.6210	21,703,320 21,587,990	2.300000 2026/06/20	1.04
日本	第129回利付国債(20年)	国債証券		20,000	103.95 103.1130	20,790,400 20,622,600	1.800000 2031/06/20	1.00
日本	第296回利付国債(10年)	国債証券		19,000	107.17 107.0590	20,362,870 20,341,210	1.500000 2018/09/20	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	79.66
特殊債券	14.66
社債券	4.77
合計	99.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,506,779,700	99.65
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,335,442	0.35
純資産総額		1,512,115,142	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三井不動産	株式	不動産業	44,000	1,541.00	67,804,000		4.23
					1,453.00	63,932,000		
日本	オリックス	株式	その他金融業	8,260	7,500.00	61,950,000		3.95
					7,240.00	59,802,400		
日本	三井物産	株式	卸売業	51,600	1,165.00	60,114,000		3.73
					1,093.00	56,398,800		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	17,000	3,190.90	54,245,380		3.48
					3,095.00	52,615,000		
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	20,900	2,538.00	53,044,200		3.35
					2,424.00	50,661,600		
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	136,500	378.00	51,597,000		3.21
					356.00	48,594,000		
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	22,600	1,848.00	41,764,800		2.80
					1,874.00	42,352,400		
日本	日立製作所	株式	電気機器	86,000	460.00	39,560,000		2.55
					449.00	38,614,000		
日本	フジ・メディア・ホールディングス	株式	情報・通信業	317	138,500.00	43,904,500		2.55
					121,800.00	38,610,600		
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	15,200	2,536.27	38,551,441		2.48
					2,472.00	37,574,400		
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	49,800	768.00	38,246,400		2.40
					730.00	36,354,000		
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	274,100	133.00	36,455,300		2.28
					126.00	34,536,600		
日本	キヤノン	株式	電気機器	12,100	2,811.00	34,013,100		2.08
					2,595.00	31,399,500		
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	11,600	2,486.00	28,837,600		1.91
					2,490.00	28,884,000		
日本	大気社	株式	建設業	15,200	1,712.00	26,022,400		1.80
					1,787.00	27,162,400		
日本	JXホールディングス	株式	石油・石炭製品	66,200	389.00	25,751,800		1.77
					405.00	26,811,000		
日本	日本電産	株式	電気機器	4,000	6,410.00	25,640,000		1.63
					6,160.00	24,640,000		
日本	日立物流	株式	陸運業	18,000	1,434.00	25,812,000		1.60
					1,347.00	24,246,000		
日本	ビジョン	株式	その他製品	6,500	3,565.00	23,172,500		1.58
					3,685.00	23,952,500		
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	1,200	17,555.76	21,066,922		1.45
					18,270.00	21,924,000		
日本	小松製作所	株式	機械	13,300	1,680.00	22,344,000		1.35
					1,540.00	20,482,000		
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	4,400	4,485.00	19,734,000		1.33
					4,555.00	20,042,000		
日本	アークス	株式	小売業	10,100	1,750.00	17,675,000		1.22
					1,822.00	18,402,200		

日本	旭化成	株式	化学	44,000	415.01 407.00	18,260,478 17,908,000		1.18
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	15,800	1,093.00 1,128.00	17,269,400 17,822,400		1.18
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	4,900	3,755.00 3,615.00	18,399,500 17,713,500		1.17
日本	沢井製薬	株式	医薬品	1,900	8,730.00 9,140.00	16,587,000 17,366,000		1.15
日本	ディー・エヌ・エー	株式	サービス業	7,700	1,821.00 2,180.00	14,021,700 16,786,000		1.11
日本	ドクターシーラボ	株式	化学	54	275,600.00 306,000.00	14,882,400 16,524,000		1.09
日本	シップヘルスケアホールディングス	株式	卸売業	7,200	2,140.00 2,278.00	15,408,000 16,401,600		1.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.80
	繊維製品	0.51
	化学	4.71
	医薬品	4.53
	石油・石炭製品	2.47
	ゴム製品	1.01
	ガラス・土石製品	0.59
	鉄鋼	0.86
	非鉄金属	1.27
	金属製品	1.34
	機械	6.08
	電気機器	15.11
	輸送用機器	13.44
	その他製品	1.95
	陸運業	1.60
	海運業	0.61
	倉庫・運輸関連業	0.37
	情報・通信業	5.32
	卸売業	5.86
	小売業	6.27
	銀行業	8.85
	証券・商品先物取引業	0.75
	保険業	3.34
	その他金融業	3.95
	不動産業	5.10
	サービス業	1.97
合計	99.65	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	209,365,764	41.68
	フランス	64,715,892	12.88
	ドイツ	34,801,104	6.93
	イギリス	33,969,949	6.76
	ポーランド	26,427,707	5.26
	オランダ	26,055,428	5.19
	ベルギー	24,244,163	4.83

	オーストラリア	19,373,076	3.86
	カナダ	15,841,536	3.15
	オーストリア	15,209,829	3.03
	デンマーク	4,189,817	0.83
	スウェーデン	3,535,763	0.70
	マレーシア	2,590,804	0.52
	シンガポール	2,010,041	0.40
	ノルウェー	1,370,603	0.27
	コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	18,623,134	3.71
	純資産総額	502,324,610	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		465,000.00	8,311.64 8,290.1507	38,649,138 38,549,201	4.00000 2014/02/15	7.67
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		374,000.00	8,746.09 8,736.8812	32,710,384 32,675,935	3.125000 2017/01/31	6.50
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券		320,000.00	9,334.97 9,302.4328	29,871,929 29,767,785	3.625000 2021/02/15	5.93
アメリカ	0.5 T-NOTE 131115	国債証券		342,000.00	7,886.72 7,886.7117	26,972,596 26,972,553	0.500000 2013/11/15	5.37
フランス	2.25 BTAN 160225	国債証券		258,000.00	10,443.70 10,437.8076	26,944,766 26,929,543	2.250000 2016/02/25	5.36
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		255,000.00	9,237.95 9,219.5343	23,556,787 23,509,812	3.750000 2018/11/15	4.68
オランダ	3.75 NETH GOVT 140715	国債証券		216,000.00	10,546.36 10,507.6290	22,780,146 22,696,478	3.750000 2014/07/15	4.52
フランス	5.5 O.A.T 290425	国債証券		154,000.00	13,423.40 13,368.3396	20,672,051 20,587,242	5.500000 2029/04/25	4.10
ポーランド	5.5 POLAND 191025	国債証券		770,000.00	2,494.26 2,468.1093	19,205,857 19,004,441	5.500000 2019/10/25	3.78
アメリカ	3.25 T-NOTE 160531	国債証券		203,000.00	8,691.58 8,679.1593	17,643,923 17,618,693	3.250000 2016/05/31	3.51
フランス	3.75 O.A.T 210425	国債証券		153,000.00	11,254.02 11,241.2454	17,218,665 17,199,105	3.750000 2021/04/25	3.42
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		84,000.00	18,975.46 19,046.2140	15,939,391 15,998,819	6.000000 2028/12/07	3.18
カナダ	3.75 CAN GOVT 190601	国債証券		175,000.00	9,042.17 9,052.3063	15,823,806 15,841,536	3.750000 2019/06/01	3.15
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		150,000.00	10,637.40 10,510.9078	15,956,106 15,766,361	4.375000 2038/02/15	3.14
オーストラリア	5.25 AUST GOVT 190315	国債証券		163,000.00	9,204.70 9,280.3626	15,003,676 15,126,991	5.250000 2019/03/15	3.01
アメリカ	4.25 T-BOND 390515	国債証券		125,000.00	10,482.88 10,347.5671	13,103,602 12,934,458	4.250000 2039/05/15	2.57
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		100,000.00	11,897.66 11,914.3827	11,897,664 11,914,382	4.250000 2018/07/04	2.37
アメリカ	4 T-NOTE 150215	国債証券		135,000.00	8,592.26 8,571.0843	11,599,563 11,570,963	4.000000 2015/02/15	2.30
オーストリア	4.3 AUSTRIA GOVT 140715	国債証券		109,000.00	10,632.74 10,598.5935	11,589,693 11,552,466	4.300000 2014/07/15	2.30
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券		94,000.00	10,731.35 10,695.9501	10,087,471 10,054,193	3.250000 2016/09/28	2.00
イギリス	3.75 GILT 200907	国債証券		53,000.00	14,809.99 14,826.7546	7,849,299 7,858,179	3.750000 2020/09/07	1.56
ベルギー	4.25 BEL GOVT 140928	国債証券		74,000.00	10,637.43 10,602.0354	7,871,703 7,845,506	4.250000 2014/09/28	1.56
ドイツ	4.25 BUND 390704	国債証券		55,000.00	13,964.28 14,204.2296	7,680,354 7,812,326	4.250000 2039/07/04	1.56
ポーランド	5.25 POLAND 171025	国債証券		305,000.00	2,447.46 2,433.8577	7,464,766 7,423,265	5.250000 2017/10/25	1.48
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券		61,000.00	11,289.43 11,280.0897	6,886,553 6,880,854	4.000000 2016/07/04	1.37
イギリス	4 GILT 160907	国債証券		37,000.00	14,250.21 14,223.5314	5,272,580 5,262,706	4.000000 2016/09/07	1.05
イギリス	4.25 GILT 401207	国債証券		31,000.00	15,708.62 15,645.9466	4,869,674 4,850,243	4.250000 2040/12/07	0.97

ドイツ	2.25 BUND 210904	国債証券	45,000.00	10,675.29 10,731.8442	4,803,884 4,829,329	2.250000 2021/09/04	0.96
ベルギー	4.25 BEL GOVT 210928	国債証券	40,000.00	11,345.97 11,322.3759	4,538,391 4,528,950	4.250000 2021/09/28	0.90
オーストラリア	6.25 AUST GOVT 150415	国債証券	48,000.00	8,812.83 8,846.0105	4,230,163 4,246,085	6.250000 2015/04/15	0.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	96.29
合計	96.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	636,374,928	64.70
	イギリス	78,571,102	7.99
	スウェーデン	55,955,726	5.69
	オーストラリア	48,936,172	4.98
	スイス	36,383,050	3.70
	フランス	23,392,936	2.38
	ベルギー	17,850,480	1.81
	香港	15,782,063	1.60
	スペイン	11,390,572	1.16
	デンマーク	11,249,573	1.14
	シンガポール	9,411,284	0.96
	ドイツ	9,183,797	0.93
	ギリシャ	8,136,907	0.83
	フィンランド	5,330,028	0.54
投資証券	オーストラリア	2,026,447	0.21
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		13,601,819	1.38
純資産総額		983,576,884	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	667	48,928.50 52,195.11	32,635,600 34,814,142		3.54
アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	6,420	3,553.50 3,584.16	22,818,546 23,010,307		2.34
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	8,210	2,437.38 2,450.74	20,015,743 20,120,641		2.05
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	2,670	7,248.49 7,117.23	19,354,473 19,003,004		1.93
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	3,260	5,836.83 5,678.85	19,028,569 18,513,051		1.88
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,665	6,875.92 6,853.92	18,324,393 18,265,696		1.86
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	2,180	8,324.52 8,322.95	18,148,544 18,144,039		1.84
スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	6,210	2,811.69 2,705.97	17,460,647 16,804,110		1.71
アメリカ	EBAY INC	株式	ソフトウェア・サービス	4,570	3,515.77 3,658.83	16,070,023 16,720,853		1.70
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	5,940	2,695.19 2,754.14	16,009,926 16,359,615		1.66
スウェーデン	INVESTOR AB-B SHS	株式	各種金融	9,270	1,676.85 1,611.12	15,545,037 14,935,082		1.52
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	6,250	2,354.85 2,383.15	14,722,124 14,894,700		1.51
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	3,000	4,938.18 4,884.14	14,815,173 14,652,426		1.49
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	2,210	6,690.43 6,603.18	14,786,929 14,593,041		1.48
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	4,260	3,355.43 3,385.30	14,295,843 14,421,386		1.47
アメリカ	MOODY'S CORP	株式	各種金融	4,660	3,159.72 3,070.11	14,725,752 14,306,740		1.45
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	420	33,654.16 33,923.76	14,134,788 14,247,979		1.45
アメリカ	M & T BANK CORP	株式	銀行	2,075	6,811.47 6,838.20	14,134,302 14,189,265		1.44
スウェーデン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	8,200	1,868.66 1,712.25	15,323,515 14,040,499		1.43
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,880	4,306.49 4,752.15	12,404,582 13,686,209		1.39
アメリカ	PROGRESSIVE CORP	株式	保険	8,800	1,532.70 1,534.27	13,488,649 13,501,593		1.37
アメリカ	HARLEY-DAVIDSON INC	株式	自動車・自動車部品	4,030	3,294.12 3,334.21	13,276,843 13,436,874		1.37
アメリカ	LIFE TECHNOLOGIES CORP	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,580	3,599.09 3,733.50	12,885,752 13,365,930		1.36
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	3,310	3,993.66 3,992.88	13,221,067 13,216,432		1.34
アメリカ	US BANCORP	株式	銀行	4,980	2,596.15 2,616.59	12,929,352 13,030,638		1.32
アメリカ	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	株式	素材	1,160	10,662.09 11,161.20	12,368,131 12,946,992		1.32
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	2,280	5,695.35 5,673.34	12,986,367 12,935,233		1.32
アメリカ	ECOLAB INC	株式	素材	2,570	5,066.55 5,031.18	13,021,219 12,930,148		1.31
アメリカ	HOME DEPOT INC	株式	小売	2,880	4,090.34 4,450.33	11,781,768 12,816,956		1.30
アメリカ	WATERS CORP	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,060	6,057.70 6,216.47	12,479,877 12,805,936		1.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	9.78
	素材	7.86
	資本財	8.54
	商業・専門サービス	1.93

運輸	1.22
自動車・自動車部品	2.16
耐久消費財・アパレル	1.21
消費者サービス	0.24
メディア	1.79
小売	6.23
食品・生活必需品小売り	3.70
食品・飲料・タバコ	8.66
家庭用品・パーソナル用品	1.66
ヘルスケア機器・サービス	3.16
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.31
銀行	9.25
各種金融	5.75
保険	5.32
不動産	0.43
ソフトウェア・サービス	6.32
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.55
電気通信サービス	0.53
半導体・半導体製造装置	1.79
小計	98.41
投資証券	0.21
合計	98.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「短期資産マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	259,982,980	98.97
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,712,616	1.03
純資産総額		262,695,596	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第286回国庫短期証券	国債証券		140,000	99.99	139,987,680	2012/09/10	53.29
					99.9983	139,997,620		
日本	第291回国庫短期証券	国債証券		60,000	99.98	59,991,240	2012/10/01	22.84
					99.9926	59,995,560		
日本	第299回国庫短期証券	国債証券		60,000	99.97	59,985,920	2012/11/05	22.84
					99.9830	59,989,800		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	98.97
合計	98.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

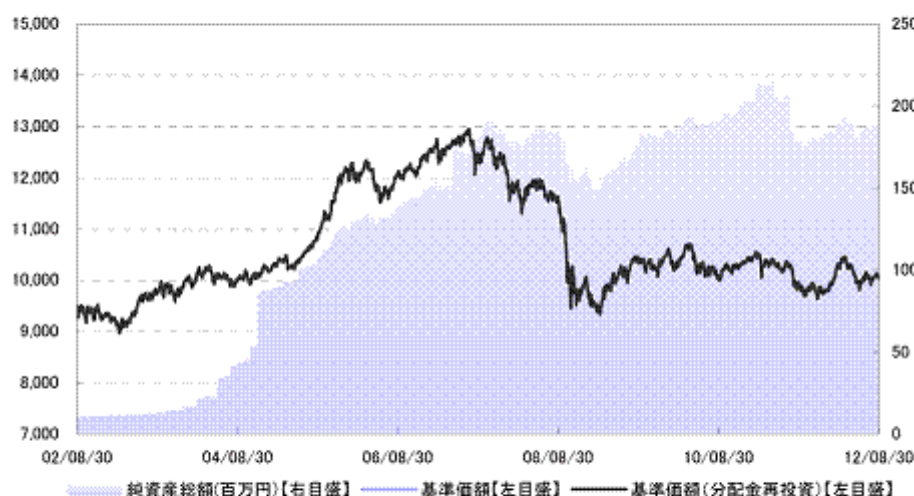
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020

1 基準価額・純資産の推移(2002年8月30日～2012年8月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2012年 2月	0円
2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
設定来累計	0円

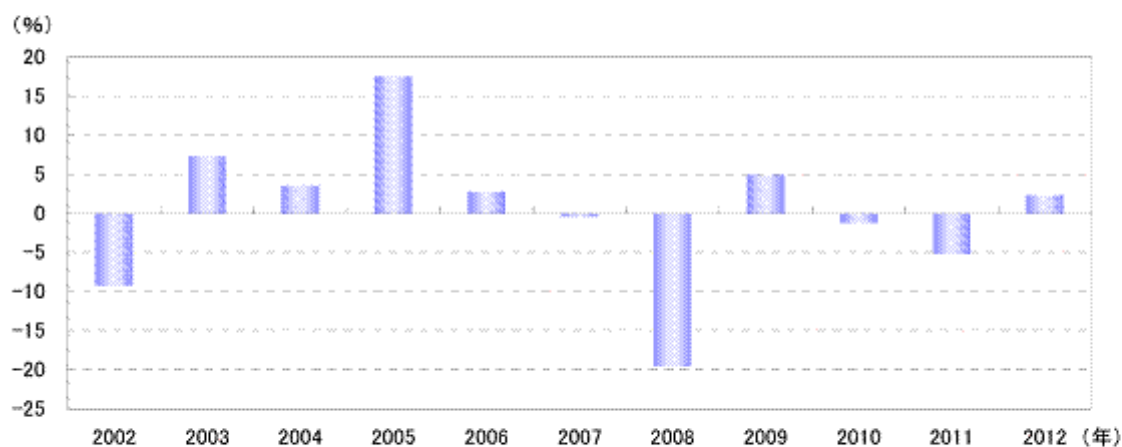
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年8月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	17.4%	円	78.9%	三井不動産	株式	不動産業	日本	0.7%
国内債券	59.3%	アメリカドル	11.8%	オリックス	株式	その他金融業	日本	0.7%
外国株式	11.7%	ユーロ	4.1%	三井物産	株式	卸売業	日本	0.6%
外国債券	9.3%	イギリスポンド	1.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
		オーストラリアドル	1.0%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.6%
		スウェーデンクローネ	0.7%	第286回国庫短期証券	債券	国債	日本	6.9%
		ポーランドズロチ	0.5%	第97回利付国債(5年)	債券	国債	日本	5.2%
コールローン他 (負債控除後)	2.3%	スイスフラン	0.4%	第291回国庫短期証券	債券	国債	日本	2.9%
合計	100.0%	その他	1.0%	第299回国庫短期証券	債券	国債	日本	2.9%
		合計	100.0%	第102回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.8%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移

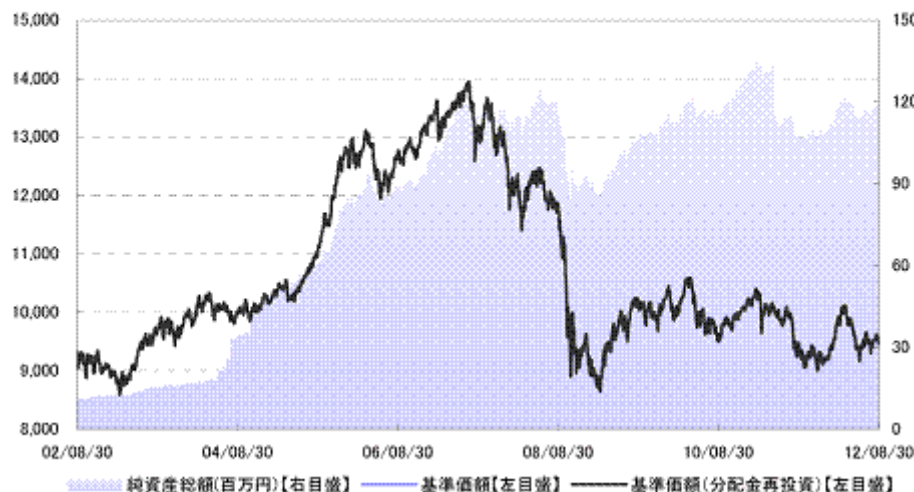


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

1 基準価額・純資産の推移(2002年8月30日～2012年8月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012年 2月	0円
2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
設定来累計	0円

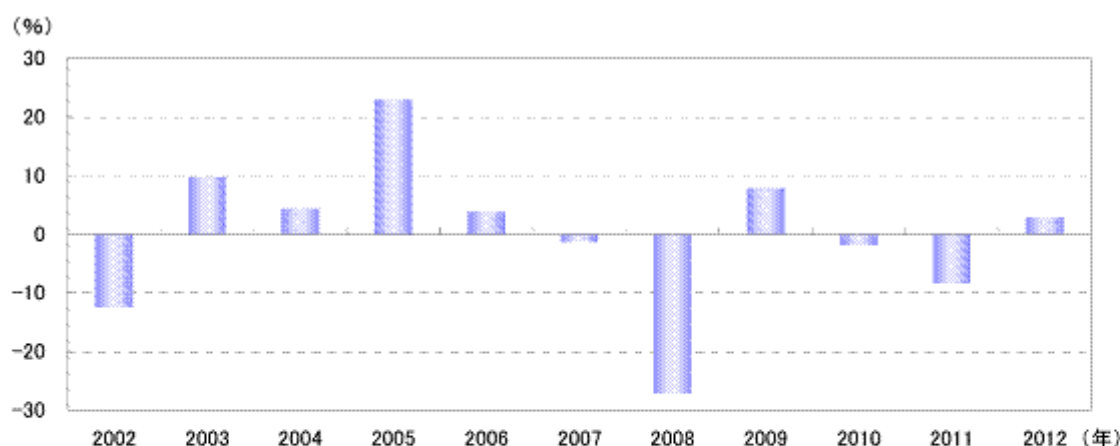
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年8月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	28.5%	円	72.6%	三井不動産	株式	不動産業	日本	1.2%
国内債券	42.3%	アメリカドル	15.6%	オリックス	株式	その他金融業	日本	1.1%
外国株式	16.9%	ユーロ	4.9%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.1%
外国債券	10.2%	イギリスポンド	2.1%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.0%
		オーストラリアドル	1.3%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.0%
		スウェーデンクローネ	1.1%	第97回利付国債(5年)	債券	国債	日本	4.7%
		スイスフラン	0.6%	第102回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.6%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%	ポーランドズロチ	0.6%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	2.4%
合計	100.0%	その他	1.2%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.3%
		合計	100.0%	第103回利付国債(5年)	債券	国債	日本	2.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移

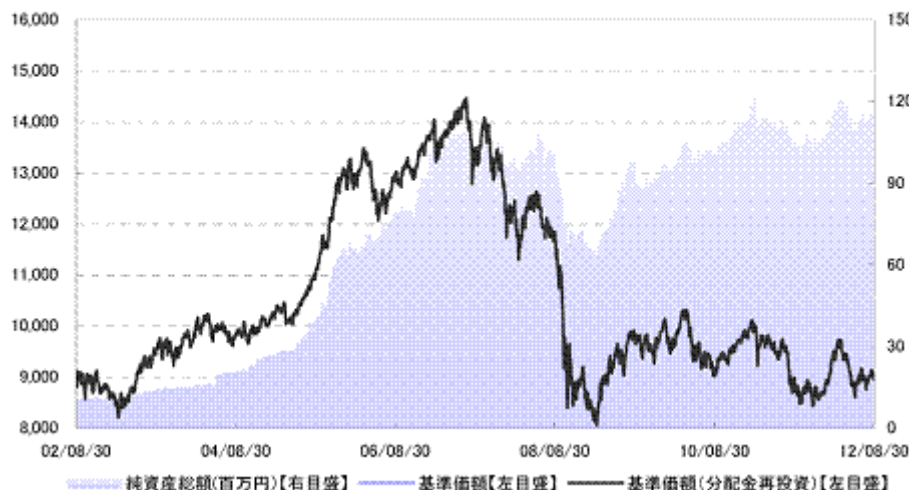


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

1 基準価額・純資産の推移(2002年8月30日～2012年8月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2012年 2月	0円
2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
設定来累計	0円

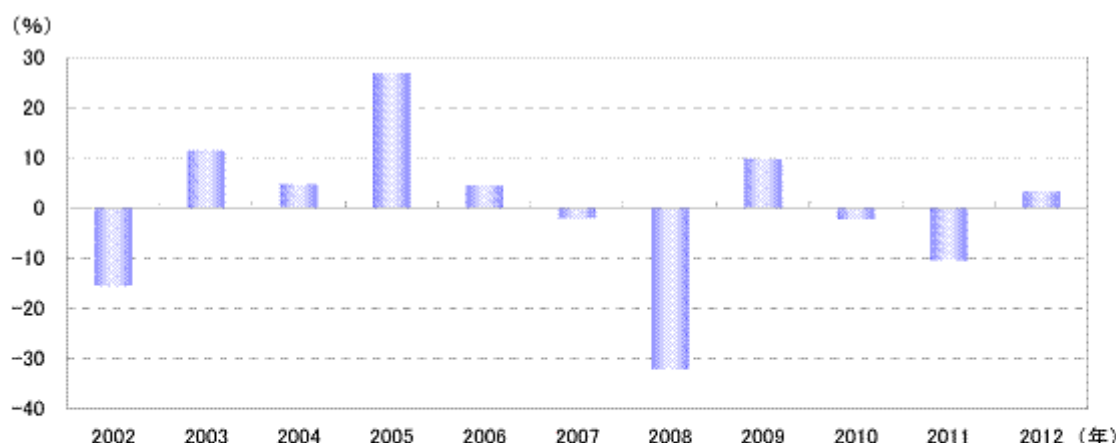
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2012年8月31日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	34.4%	円	67.7%	三井不動産	株式	不動産業	日本	1.5%
国内債券	31.2%	アメリカドル	18.9%	オリックス	株式	その他金融業	日本	1.4%
外国株式	21.9%	ユーロ	5.2%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.3%
外国債券	10.1%	イギリスポンド	2.5%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
		オーストラリアドル	1.6%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	1.2%
		スウェーデンクローネ	1.3%	第97回利付国債(5年)	債券	国債	日本	3.5%
		スイスフラン	0.8%	第102回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.9%
		ポーランドズロチ	0.6%	第77回利付国債(20年)	債券	国債	日本	1.8%
コールローン他 (負債控除後)	2.4%	その他	1.4%	第315回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.7%
合計	100.0%	合計	100.0%	第103回利付国債(5年)	債券	国債	日本	1.7%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示
- ・国内債券には短期資産として保有している国内債券を含みます。

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

<訂正前>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	---------------------------------

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成24年2月15日から平成24年8月14日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,785,573
親投資信託受益証券		184,952,437
未収入金		700,000
未収利息		8
流動資産合計		189,438,018
資産合計		189,438,018
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		78,286
未払委託者報酬		998,082
その他未払費用		3,456
流動負債合計		1,079,824
負債合計		1,079,824
純資産の部		
元本等		
元本	1	187,222,520
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		1,135,674
(分配準備積立金)		16,903,492
元本等合計		188,358,194
純資産合計		188,358,194
負債純資産合計		189,438,018

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期中間計算期間 自平成24年2月15日 至平成24年8月14日
営業収益	
受取利息	1,221
有価証券売買等損益	1,012,279
営業収益合計	1,013,500
営業費用	
受託者報酬	78,286
委託者報酬	998,082
その他費用	3,456
営業費用合計	1,079,824
営業利益	66,324
経常利益	66,324
中間純利益	66,324
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	144,763
期首剰余金又は期首欠損金()	1,250,375
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,827
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	161,827
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,441
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,441
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,135,674

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
1 期首元本額	184,448,829円
期中追加設定元本額	11,819,148円
期中一部解約元本額	9,045,457円
2 受益権の総数	187,222,520口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0061円 (10,061円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第12期中間計算期間末
[平成24年8月14日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,390,558
親投資信託受益証券	115,635,268
未収入金	700,000
未収利息	5
流動資産合計	118,725,831
資産合計	118,725,831
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	48,991
未払委託者報酬	808,303
その他未払費用	2,145
流動負債合計	859,439
負債合計	859,439
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 123,826,245
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	² 5,959,853
(分配準備積立金)	12,102,131
元本等合計	117,866,392
純資産合計	117,866,392
負債純資産合計	118,725,831

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期中間計算期間 自平成24年2月15日 至平成24年8月14日
営業収益	
受取利息	749
有価証券売買等損益	64,996
営業収益合計	65,745
営業費用	
受託者報酬	48,991
委託者報酬	808,303
その他費用	2,145
営業費用合計	859,439
営業利益	793,694
経常利益	793,694
中間純利益	793,694
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	27,857
期首剰余金又は期首欠損金()	5,009,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	130,125
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	130,125
剰余金減少額又は欠損金増加額	258,649
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	258,649
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,959,853

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
1 期首元本額	118,560,444円
期中追加設定元本額	8,416,960円
期中一部解約元本額	3,151,159円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	5,959,853円
3 受益権の総数	123,826,245口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9519円 (9,519円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第12期中間計算期間末
[平成24年8月14日現在]

資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,992,503
親投資信託受益証券		112,186,314
未収入金		800,000
未収利息		4
流動資産合計		114,978,821
資産合計		114,978,821
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		47,820
未払委託者報酬		848,756
その他未払費用		2,087
流動負債合計		898,663
負債合計		898,663
純資産の部		
元本等		
元本	1	126,615,857
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2	12,535,699
(分配準備積立金)		7,968,038
元本等合計		114,080,158
純資産合計		114,080,158
負債純資産合計		114,978,821

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期中間計算期間 自平成24年2月15日 至平成24年8月14日
営業収益	
受取利息	759
有価証券売買等損益	374,426
営業収益合計	373,667
営業費用	
受託者報酬	47,820
委託者報酬	848,756
その他費用	2,087
営業費用合計	898,663
営業利益	1,272,330
経常利益	1,272,330
中間純利益	1,272,330
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	160,244
期首剰余金又は期首欠損金()	10,960,105
剰余金増加額又は欠損金減少額	592,030
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	592,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	735,050
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	735,050
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	12,535,699

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
1 期首元本額	122,046,886円
期中追加設定元本額	11,329,842円
期中一部解約元本額	6,760,871円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	12,535,699円
3 受益権の総数	126,615,857口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9010円 (9,010円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 12 期中間計算期間末 [平成24年8月14日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年8月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		8,802,212
国債証券		1,652,017,810
特殊債券		303,721,000
社債券		98,424,000
未収利息		7,157,947
前払費用		818,641
流動資産合計		2,070,941,610
資産合計		2,070,941,610
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,639,803,579
剰余金		
剰余金又は欠損金()		431,138,031
元本等合計		2,070,941,610
純資産合計		2,070,941,610
負債純資産合計		2,070,941,610

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成24年2月15日
期首元本額	1,738,663,944円
期首からの追加設定元本額	138,494,594円
期首からの一部解約元本額	237,354,959円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	463,299,570円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	217,963,444円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	127,460,368円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	132,991,903円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	176,461,668円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	143,904,136円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	96,281,228円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	47,108,779円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	52,189,154円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	24,302,229円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	19,497,159円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	71,340,226円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	39,119,343円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	27,884,372円
（合計）	1,639,803,579円
2 受益権の総数	1,639,803,579口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2629円 （12,629円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年8月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		4,788,684
株式		1,518,471,000
未収入金		26,478,770
未収配当金		1,879,300
未収利息		10
流動資産合計		1,551,617,764
資産合計		1,551,617,764
負債の部		
流動負債		
未払金		25,996,857
流動負債合計		25,996,857
負債合計		25,996,857
純資産の部		
元本等		
元本	1	3,847,284,475
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	2,321,663,568
元本等合計		1,525,620,907
純資産合計		1,525,620,907
負債純資産合計		1,551,617,764

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成24年2月15日
期首元本額	3,915,175,663円
期首からの追加設定元本額	463,228,341円
期首からの一部解約元本額	531,119,529円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	556,642,897円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	546,213,859円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	495,309,968円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	722,326,780円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	209,453,893円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	312,425,275円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	343,458,629円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	56,868,069円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	130,639,496円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	95,133,715円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	105,326,142円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	87,939,091円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	85,219,542円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	100,327,119円
（合計）	3,847,284,475円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	2,321,663,568円
3 受益権の総数	3,847,284,475口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.3965円 (3,965円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年8月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		2,064,716
コール・ローン		9,364,611
国債証券		480,354,102
派生商品評価勘定		15,449
未収入金		40,608,682
未収利息		4,645,549
前払費用		1,790,801
流動資産合計		538,843,910
資産合計		538,843,910
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		107,813
未払解約金		40,000,000
流動負債合計		40,107,813
負債合計		40,107,813
純資産の部		
元本等		
元本	1	296,302,709
剰余金		
剰余金又は欠損金()		202,433,388
元本等合計		498,736,097
純資産合計		498,736,097
負債純資産合計		538,843,910

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
<p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		[平成24年8月14日現在]
1 期首		平成24年2月15日
期首元本額		326,561,130円
期首からの追加設定元本額		4,079,321円
期首からの一部解約元本額		34,337,742円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）		67,288,229円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）		43,322,155円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）		34,001,117円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）		22,462,791円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020		25,964,364円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030		25,983,945円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040		24,422,162円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）		6,858,167円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）		10,671,013円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）		6,641,111円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）		3,287,440円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020		10,994,433円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030		7,353,112円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040		7,052,670円
（合計）		296,302,709円
2 受益権の総数		296,302,709口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）		1.6832円 (16,832円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成24年8月14日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	アメリカドル	17,449,912	17,434,463	15,449
	イギリスポンド	6,657,596	6,690,297	32,701
	ポーランドズロチ	2,843,798	2,854,310	10,512
	ユーロ	15,565,212	15,629,812	64,600
	合計	42,516,518	42,608,882	92,364

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年8月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		4,850,784
コール・ローン		45,518,989
株式		967,265,797
投資証券		1,996,807
派生商品評価勘定		85,913
未収入金		4,911,653
未収配当金		1,154,840
未収利息		103
流動資産合計		1,025,784,886
資産合計		1,025,784,886
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		16,491
未払金		44,655,810
流動負債合計		44,672,301
負債合計		44,672,301
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,122,453,092
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2	141,340,507
元本等合計		981,112,585
純資産合計		981,112,585
負債純資産合計		1,025,784,886

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成24年2月15日
期首元本額	1,066,771,759円
期首からの追加設定元本額	207,134,716円
期首からの一部解約元本額	151,453,383円
元本の内訳*	
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	160,899,806円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	145,299,793円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	148,091,737円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	228,764,856円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	65,659,752円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	84,385,717円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	98,926,688円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	16,325,097円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	34,406,839円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	28,510,991円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	33,645,589円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	25,613,644円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	22,955,205円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	28,967,378円
（合計）	1,122,453,092円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	141,340,507円
3 受益権の総数	1,122,453,092口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8741円 (8,741円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成24年8月14日現在]		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカドル	24,924,920		24,969,491 44,571
	オーストラリアドル	2,175,402		2,172,507 2,895
	イギリスポンド	3,274,810		3,284,152 9,342
	スイスフラン	1,331,325		1,339,135 7,810
	シンガポールドル	718,796		720,168 1,372
	スウェーデンクローネ	2,534,390		2,520,794 13,596
	デンマーククローネ	638,866		642,325 3,459
	ユーロ	3,326,294		3,345,653 19,359
	合計	38,924,803		38,994,225 69,422

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

「短期資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成24年8月14日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		6,510,293
国債証券		249,971,620
未収利息		14
流動資産合計		256,481,927
資産合計		256,481,927
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	251,329,842
剰余金		
剰余金又は欠損金()		5,152,085
元本等合計		256,481,927
純資産合計		256,481,927
負債純資産合計		256,481,927

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[平成24年8月14日現在]
1 期首	平成24年2月15日
期首元本額	236,334,441円
期首からの追加設定元本額	14,995,401円
期首からの一部解約元本額	
元本の内訳*	
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	175,331,640円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	57,287,470円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	18,710,732円
（合計）	251,329,842円
2 受益権の総数	251,329,842口
3 1口当たり純資産額	1.0205円
（1万口当たり純資産額）	（10,205円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年8月14日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

【純資産額計算書】

平成24年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	188,602,889
負債総額	101,868
純資産総額(-)	188,501,021
発行済口数	188,086,636 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0022 (1万口当たり 10,022)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	117,953,372
負債総額	499,949
純資産総額(-)	117,453,423
発行済口数	124,161,023 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9460 (1万口当たり 9,460)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	114,286,800
負債総額	215,383
純資産総額(-)	114,071,417
発行済口数	127,536,146 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8944 (1万口当たり 8,944)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	2,070,299,974
負債総額	
純資産総額(-)	2,070,299,974
発行済口数	1,641,074,650 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2616 (1万口当たり 12,616)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	1,528,038,013
負債総額	15,922,871
純資産総額(-)	1,512,115,142
発行済口数	3,895,718,561 口
1口当たり純資産価額(/)	0.3881 (1万口当たり 3,881)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位:円)

資産総額	502,324,610
負債総額	
純資産総額(-)	502,324,610
発行済口数	296,006,324 口
1口当たり純資産価額(/)	1.6970 (1万口当たり 16,970)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	983,576,884
負債総額	
純資産総額(-)	983,576,884
発行済口数	1,123,129,759 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8757 (1万口当たり 8,757)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年8月31日現在
(単位：円)

資産総額	262,695,596
負債総額	
純資産総額(-)	262,695,596
発行済口数	257,405,296 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0206 (1万口当たり 10,206)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成24年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	395	5,612,198
追加型公社債投資信託	18	463,426
単位型株式投資信託	8	27,748
単位型公社債投資信託	6	102,357
合計	427	6,205,729

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	17,056,128	2	14,298,590
有価証券	2	10,000,000	2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	2	63,656	2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	306,543	1	281,399
器具備品	1	184,985	1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	2	7,000,000	2	8,500,000
長期差入保証金	2	797,041	2	837,456
長期前払費用		52		
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	2 1,768,519	2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	2 1,240,586	2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,622		47,476,170
投資顧問料		16,400		15,335
その他営業収益		236,596		153,305
営業収益合計		48,664,618		47,644,812
営業費用				
支払手数料	2	19,778,797	2	19,292,904
広告宣伝費		696,640		516,886
公告費		7,795		7,961
調査費				
調査費		895,558		909,999
委託調査費		8,991,373		9,975,300
事務委託費		243,109		306,137
営業雑経費				
通信費		98,144		90,066
印刷費		569,763		400,552
協会費		37,616		40,636
諸会費		6,248		7,593
事務機器関連費		880,509		958,507
その他営業雑経費				16,396
営業費用合計		32,205,558		32,522,943
一般管理費				
給料				
役員報酬		199,168		202,812
給料・手当		3,576,037		3,623,556
賞与引当金繰入		550,000		520,000
福利厚生費		492,032		520,897
交際費		23,412		26,743
旅費交通費		156,920		153,892
租税公課		108,850		102,255
不動産賃借料		655,939		698,539
退職給付費用		163,440		142,883
役員退職慰労引当金繰入		18,106		22,805
固定資産減価償却費		406,176		481,601
諸経費		369,603		247,162
一般管理費合計		6,719,689		6,743,148
営業利益		9,739,370		8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		29,543		153,215
有価証券利息	2	11,040	2	8,160
受取利息	2	20,465	2	25,661
投資有価証券償還益		371,171		1,876
収益分配金等時効完成分		438,693		318,285
その他		8,257		7,856
営業外収益合計		879,170		515,056
営業外費用				
投資有価証券償還損		192,004		
時効後支払損引当金繰入		666		15,288
事務過誤費		32,187		7,845
その他		7,757		82
営業外費用合計		232,615		23,216
経常利益		10,385,925		8,870,559
特別利益				
投資有価証券売却益		351,930		150,103
特別利益合計		351,930		150,103
特別損失				
投資有価証券売却損		127,114		153,276
関係会社株式売却損				13,563
投資有価証券評価損				1,925
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138		
固定資産除却損	1	3,431	1	17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		37,264		
その他		2,429		412
特別損失合計		374,378		186,212
税引前当期純利益		10,363,477		8,834,449
法人税、住民税及び事業税		4,027,373		3,510,046
法人税等調整額		25,800		175,067
法人税等合計		4,001,573		3,685,113
当期純利益		6,361,903		5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885,699	331,516
当期変動額合計	885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	62,258	

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	
当期変動額合計	62,258	
当期末残高		
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,841,844	3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	-
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	-	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	-
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	-
負債計	3,997,389	3,997,389	-

第27期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	-	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
	合計	14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

(デリバティブ取引関係)
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	567,377	475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	258,311	276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	105,461	119,902
(6)退職給付引当金	105,461	119,902

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	6,248	4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	898,045	813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	36,553	254,118
繰延税金負債 合計	36,553	254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	783,794 千円
							投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
								マルチコーラブル預金の預入	9,000,000 千円	現金及び預金	6,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円
								長期性預金	7,000,000 千円		

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	長期性預金	8,500,000 千円
			未収利息	2,886 千円						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
1株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数(株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<訂正前>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,200,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。

日本生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年2月末現在）

(略)

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年8月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成24年2月15日から平成24年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成24年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月15日から平成24年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成24年2月15日から平成24年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成24年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月15日から平成24年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成24年2月15日から平成24年8月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成24年8月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年2月15日から平成24年8月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)